令和4年度

知立市補正予算書及び予算説明書
(10月)

令和4年10月31日提出

令和4年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	24,799,566	249,700	25,049,266	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,485,401	5,485,401	
	土 地 取 得	1,300	1,300	
	介 護 保 険	3,843,436		3,843,436
	後 期 高 齢 者 医 療	987,399		987,399
	小 計	10,317,536		10,317,536
企 業 会 計	水 道 事 業	2,046,000	1,700	2,047,700
	収 益 的 支 出	1,337,000	1,700	1,338,700
	資 本 的 支 出	709,000		709,000
	下 水 道 事 業	2,967,728		2,967,728
	収 益 的 支 出	1,275,200		1,275,200
	資 本 的 支 出	1,692,528		1,692,528
	小 計	5,013,728	1,700	5,015,428
	合 計	40,130,830	251,400	40,382,230

目 次

一般会計

予算書	7
予算説明書	13
1 総括	13
2 歳入	16
3 歳出	18

企業会計

水道事業	23
------	----

令和 4 年度

知立市一般会計補正予算書

議案第 67 号

令和 4 年度知立市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 4 年度知立市の一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 249,700 千円を増額

し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 25,049,266 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 10 月 31 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 県支出金		千円 1,655,773	千円 96,631	千円 1,752,404
	2 県補助金	549,809	96,631	646,440
18 繰入金		245,805	153,069	398,874
	1 基金繰入金	245,804	153,069	398,873
歳 入 合 計		24,799,566	249,700	25,049,266

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		千円 10,360,251	千円 137,000	千円 10,497,251
	2 児童福祉費	4,342,607	137,000	4,479,607
4 衛生費		2,485,859	112,700	2,598,559
	3 上水道費	10,000	112,700	122,700
歳 出 合 計		24,799,566	249,700	25,049,266

令和 4 年度

知立市一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 県支出金	1,655,773	96,631	1,752,404
18 繰入金	245,805	153,069	398,874
歳入合計	24,799,566	249,700	25,049,266

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	10,360,251	137,000	10,497,251
4 衛生費	2,485,859	112,700	2,598,559
歳 出 合 計	24,799,566	249,700	25,049,266

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
96,631			40,369
			112,700
96,631	0	0	153,069

2 歳 入

1 5 款 県支出金

2 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費県補助金	千円 366,390	千円 96,631	千円 463,021
計	549,809	96,631	646,440

1 8 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	54,024	153,069	207,093
計	245,804	153,069	398,873

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 96,631	子育て世帯臨時特別給付金事務費補助金（10／10）	千円 4,631
		子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金（10／10）	92,000

1 財政調整基金繰入金	153,069	財政調整基金繰入金	153,069

15款 県支出金 18款 繰入金

3 歳 出

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 子育て世帯 臨時特別給 付金給付事 業費	千円 0	千円 137,000	千円 137,000	千円 96,631	千円 0	千円 0	千円 40,369
計	4,342,607	137,000	4,479,607	96,631	0	0	40,369

4款 衛生費

3項 上水道費

1 上水道費	10,000	112,700	122,700				112,700
計	10,000	112,700	122,700	0	0	0	112,700

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 230	001 子育て世帯臨時特別給付金給付事業	千円 137,000
11 役務費	2,370	消耗品費	80
12 委託料	4,400	印刷製本費	150
18 負担金、補助 及び交付金	130,000	郵便料	1,424
		振込等手数料	946
		福祉総合システム改修委託料	3,850
		子育て世帯臨時特別給付金事務派遣委託料	550
		子育て世帯臨時特別給付金	130,000

18 負担金、補助 及び交付金	112,700	002 上水道事業補助事業	112,700
		水道事業会計補助金	112,700

令和 4 年度

知立市水道事業会計補正予算書

議案第68号

令和4年度知立市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度知立市の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,395,000千円	1,700千円	1,396,700千円
第1項 営業収益	1,205,589千円	△111,000千円	1,094,589千円
第2項 営業外収益	189,408千円	112,700千円	302,108千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,337,000千円	1,700千円	1,338,700千円
第1項 営業費用	1,293,176千円	1,700千円	1,294,876千円
第2項 営業外費用	42,823千円	0千円	42,823千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かつこ書き中「29,626千円」を「29,625千円」に、「378,374千円」を「378,375千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第4条 コロナ禍における物価高騰への支援として水道料金（基本料金）の減額のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、112,700千円とする。

令和4年10月31日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 4 年度

知立市水道事業会計補正予算説明書

令和4年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金
	2 営業外収益	5 他会計補助金	
			13 補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	4 業務費	19 委託料

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,395,000	1,700	1,396,700	
1,205,589	△ 111,000	1,094,589	
1,203,398	△ 111,000	1,092,398	
1,203,398	△ 111,000	1,092,398	
189,408	112,700	302,108	
0	112,700	112,700	
0	112,700	112,700	

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,337,000	1,700	1,338,700	
1,293,176	1,700	1,294,876	
116,964	1,700	118,664	
94,660	1,700	96,360	

令和4年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	40,392,187
	減価償却費	369,850,000
	固定資産除却費	7,247,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	139,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 689,000
	長期前受金戻入額	△ 130,616,000
	受取利息及び配当金	△ 196,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,549,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 135,470,842
	未払金の増減額(△は減少)	2,533,405
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 63,423
	小計	168,675,417
	利息及び配当金の受取額	196,000
	利息の支払額	△ 15,549,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	153,322,417
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 564,188,457
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	15,454,772
	負担金等による収入	161,432,739
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,299,126
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	42,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,912,000
	他会計からの出資による収入	10,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,912,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 284,888,709
	資金期首残高	1,542,676,895
	資金期末残高	1,257,788,186

令和4年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		243,877,674	
ロ	建 物	315,006,494		
	建 物	<u>△ 131,105,938</u>	183,900,556	
	減価償却累計額			
ハ	構 築 物	14,487,718,654		
	構 築 物	<u>△ 6,279,802,814</u>	8,207,915,840	
	減価償却累計額			
ニ	機 械 及 び 装 置	1,663,515,576		
	機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,144,229,558</u>	519,286,018	
	減価償却累計額			
ホ	車 両 運 搬 具	14,067,750		
	車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	99,978,178		
	工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 81,112,972</u>	18,865,206	
	減価償却累計額			
ト	建 設 仮 勘 定		<u>2,153,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>9,176,701,682</u>	
	固定資産合計			9,176,701,682

2 流動資産

(1)	現 金 預 金		1,257,788,186	
(2)	未 収 金	372,291,546		
	貸倒引当金	<u>△ 2,983,033</u>	369,308,513	
(3)	貯 蔵 品		11,923,516	
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,642,040,215</u>	
	資 産 合 計			<u>10,818,741,897</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	12,402,830円
計	15,569,510円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和3年度知立市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,092,598,371		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>2,893,770</u>	1,095,492,141	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	518,001,273		
	(2) 配水及び給水費	125,458,600		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	83,732,535		
	(5) 総係費	41,277,737		
	(6) 減価償却費	360,209,204		
	(7) 資産減耗費	13,259,356		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,141,938,705</u>	
	営業利益			△ 46,446,564
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,001,457		
	(2) 長期前受金戻入	130,745,821		
	(3) 雑収益	<u>39,188,611</u>	170,935,889	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,645,084		
	(2) 雑支出	<u>6,790,671</u>	<u>23,435,755</u>	<u>147,500,134</u>
	経常利益			101,053,570
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>639,668</u>	<u>639,668</u>	<u>△ 639,668</u>
	当年度純利益			100,413,902
	前年度繰越利益剰余金			3,286,036,816
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>91,012,080</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,477,462,798</u></u>

令和3年度知立市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		243,877,674	
ロ 建	物	315,006,494		
	建		<u>△ 124,951,342</u>	190,055,152
	減価償却累計額			
ハ 構	築 物	13,953,405,856		
	構 築 物		<u>△ 5,989,081,093</u>	7,964,324,763
	減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置		1,661,538,286		
	機 械 及 び 装 置		<u>△ 1,080,199,886</u>	581,338,400
	減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具		14,067,750		
	車 両 運 搬 具		<u>△ 13,364,362</u>	703,388
	減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		95,737,078		
	工 具 器 具 及 び 備 品		<u>△ 78,812,669</u>	16,924,409
	減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定			<u>2,234,000</u>	
	有形固定資産合計			<u>8,999,457,786</u>
	固定資産合計			8,999,457,786

2 流動資産

(1) 現 金 預 金				1,542,676,895
(2) 未 収 金		186,722,043		
	貸倒引当金		<u>△ 2,844,033</u>	183,878,010
(3) 貯 蔵 品				11,860,093
(4) その他流動資産				<u>3,020,000</u>
	流動資産合計			<u>1,741,434,998</u>
	資産合計			<u>10,740,892,784</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 147, 606円
1年超	0円
計	3, 147, 606円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。